

「研究大学強化促進事業」中間評価 進捗状況概要 早稲田大学

目的

早稲田大学は、平成24年に策定した中長期計画「Waseda Vision 150」に基づいた研究力強化の取り組みを着実に実行することで、世界と競合できる研究者集団を形成し、本学の強みである社会の課題と結び付いた研究を推進する。そのための研究推進体制の強化と研究環境の整備・改革を加速させ、「国際研究大学」としての地位を確立する。また、本事業を活用し、学生納付金に頼らない研究推進体制の自立回転のスキーム（「研究の事業化」）を構築する。

客観的な状況分析に基づき、本学が他大学と比較して進んでいる事項（国際化、国際共同研究、強みのある研究領域）は重点的に加速し、弱み（研究規模、教員年齢構成等）は複合的な方策によって克服することを基本とし、本事業遂行に当たって掲げた以下の三つの方針に従い、研究力を強化する。

1. 研究の組織化：チーム型、組織型研究の拡充・強化
2. 研究指向の展開：社会の課題と結び付いた新たな分野への挑戦
3. 国際化推進：国際共同研究への一層の推進、国際人材の活用

これら3方針に基づいた取り組みを推進するため、研究推進業務の高度化と効率化を実現するURAを的確に配置し、活用する。研究戦略センターにおいてミッションを明確にしたURAのグループを形成し、研究戦略策定業務、各種プレアワード業務、研究機関等との連携業務を行う体制を整備する。

併せて、教員および職員の役割の明確化と評価基準の明確化等の諸制度改革を着実に実行し、適切な競争を促す教職員人事評価制度や能力に応じた処遇の導入など、研究力強化に向けた全学に亘る改革を目指す。

これまでの実績・取組状況

- Waseda Vision 150では、今後20年間で300人以上の教員増を目指している。第一弾の施策として、10年間で160人教員増の計画を全学に明示し、各学院等から提案された研究教育計画を大学執行部が査定した上で、教員増枠の配分を実施している。
- 研究戦略センターに、本事業費で7人、自主経費で2人のURAを新たに雇用し、情報収集機能、大型プロジェクト創造機能、研究拠点形成・発展機能、アウトリーチ機能の4機能の充実を図っている。URAは専ら研究マネジメントに従事する教員と規定し、通常の教員とは異なる観点での厳正なURA評価制度を確立・運用するとともに、キャリアパスを構築してきた。
- 本学の将来を牽引する研究者を育成するため、トップダウンで中堅・若手研究者10人程度を選定し、研究支援を重点的に実施する「次代の中核研究者育成プログラム」を推進している。短期間ながらScience誌への掲載など傑出した成果が上がっている。また、大型研究推進、国際研究発信力強化の一環として、研究者へのインセンティブとなる褒賞制度を新設・実施している。

- 平成27～28年度にかけて「スマート社会技術融合研究機構」、「次世代自動車研究機構」、「次世代ロボット研究機構」、「ナノ・ライフ創新研究機構」、「地域・地域間研究機構」を設置した。これらの研究機構は、戦略的イノベーション創造プログラム等の大型の公的助成を受けるとともに、複数の協賛企業と産学連携コンソーシアムを構築することによって、年約30億円の外部資金を獲得している。
 - 本事業とスーパーグローバル大学創成支援（SGU）の活動を連動させ、SGUの先行6モデル拠点に資源を集中的に投入しつつ、ジョイント・アポイントメント制度や組織的な国際共同研究の全学的な波及を図っている。また、英バークミンガム大学と大学間連携協定を新たに締結し、スタートアップ研究費を互いに持ち寄り組織的な研究交流を進める「研究クラスタプログラム」を開始した。
 - これらの取り組みによって、採択時の客観的指標である競争的資金等の獲得状況、研究成果の質、産学連携の状況等において8指標中6指標が伸長した。科学研究費細目別採択件数では、人文社会系の6細目が3年連続1位を獲得するなどの存在感を見せている。また、研究力を測る一つの目安となるQS World University Rankings by Subject 2017において、本学は9分野が100位以内に入り、特にSports-related Subjectsは世界19位（国内1位）と高い評価を受けている。さらに、本学の卒業生の活躍や産学連携の状況を表すQS Graduate Employability Rankings 2017において世界26位（2年連続国内1位）と、非常に高い評価を得ている。
- 以上のように、本事業は順調に進捗している。

今後5年間の将来構想

- 今後10年で約3割の教員が入れ替わることで、160人教員増の計画を考慮しながら、学術院間の壁を越えて教員人事の全学レベルでの最適化を促進させ、質と量を伴った総合的な研究力を高める。俯瞰的に全学の教員人事を進めるための制度を確立し、教員採用基準の透明性、競争性、ダイバーシティを担保する。併せて、URA体制の充実・高度化を進める。
- 次代の中核研究者育成プログラム、本学独自の重点領域研究、SGUモデル拠点等の成果を活用し、世界と伍する研究拠点を創出する。特に本学が強みを持つ社会課題解決型研究を展開し、国内外に発信する。
- 研究インフラの拡充によって、学生納付金に頼らない「研究の事業化」の推進を確実なものとする。そのための具体的施策として、延べ床面積1.8万平米の新研究棟を約100億円の自主財源により建設し（平成32年度竣工予定）、産業界との連携をこれまで以上に密としながら、オープン／クローズドの共同研究を実施できる体制を整備する。



WASEDA University

中間評価結果
<p>評点区分： S</p>
全体に対する所見
<p>私立総合大学としての特性を生かし、大学の将来計画に向けた改革と本事業とを一体的に推進することで、研究力強化に向けて着実に取り組んでおり、今後の研究大学のモデルの一つになりうるものであり、今後の発展が期待できることから、高く評価できる。</p>
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
<p>構想に沿った体制が着実に整備されており、教員の役割を明確化する規則を整備し、URAの人事制度を構築・運用していることは高く評価できる。</p>
今後5年間の将来構想に対する所見
<p>事業終了後の発展のビジョンに関して、現状を踏まえた実現可能性のあるものとなっている。「研究の事業化」についての成果を期待したい。</p>